

平成29年度 第2回安来市総合教育会議 議事録

1. 日 時 平成30年1月18日(木) 15時30分から17時
2. 会 場 安来庁舎 202会議室
3. 出席者  
(構成員) 安来市長 近藤宏樹  
教育長 勝部慎哉  
教育委員 森井優  
教育委員 加藤隆志  
教育委員 三輪喜美代  
教育委員 岡本亮啓  
(事務局) 総務部長 清水保生  
教育部長 奈良井丈治  
教育総務課長 吉野文康  
学校教育課長 難波真章  
総務課長 前田康博  
教育総務課総務係長 宇名手由子  
総務課専門官 堀内志美栄  
(司 会) 総務課長 前田康博
4. 傍聴者 2名
5. 議 題 議題  
(1) 学校配置の適正化について  
(2) 学校の部活動について  
(3) 学力向上について  
(4) その他

6. 内 容

○前田総務課長

ただ今から、平成29年度第2回総合教育会議を開催いたします。議題に入ります前に、昨年11月9日より新たな教育委員として、岡本亮啓様に就任いただきました。岡本様を紹介させていただきます。それでは、近藤市長にご挨拶をいただきます。

○近藤市長

平成29年度第2回安来市総合教育会議の開催にあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

教育委員の皆様方におかれましては、平素より安来市の教育行政にご理解とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。また、本日は大変ご多忙のなか、本会議にご臨席いただき誠にありがとうございます。

さて、安来市では平成28年2月に、「学びを支える体制を整え、知育・徳育・体育の大きな柱を中心に、ふるさと教育を推進し、安来を愛し、人や自然を大切に作る心豊かな人づくり、そして安来の未来を切り拓くとともに、新時代へ飛躍し広く社会に貢献できる人づくりを目指す」ことを基本理念とした教育大綱を策定しました。そして、それを推進していくためには、この総合教育会議がたいへん重要であると考えております。

昨今の情報化や生活スタイルのグローバル化に伴い、国際間の競争激化や、人・物・情報の国境を越えた流通が、日々拡大し進行しています。このような時代を生きる子ども達は、知識や情報を活用し、常に時代の先端を考え出す能力が必要とされています。

また、国内外を問わず様々な人々とのコミュニケーションを通じて、多様な考え方に触れたり、共に活動したりすることができる環境が重要であると感じています。

そして、子ども達が将来への夢や希望を育み、生きていく力をしっかりと身につけることができる教育環境の整備に取り組むとともに、未来の安来市を担う子ども達を、地域社会全体で育てていく環境を構築しなければならないと考えています。

本日は、委員の皆様から忌憚のないご意見をいただき、今後の安来市の教育施策に反映してまいりたいと思っています。

教育委員の皆様によりしくお願い申し上げ、簡単ではございますが、あいさつとさせていただきます。

○前田総務課長

ありがとうございました。それでは、会議に入らせていただきたいと思います。それでは、安来市総合教育会議設置要綱の規定により、市長に議長として会議の進行をお願いいたします。

○議長（市長）

今日の議題は、個別、具体的な課題、問題ではありません。抽象的にはなりますが、委員の皆さんと一緒に情報の共有、情報交換を行い、その上で共通認識を持ち今後の対策を取りたいと思っています。忌憚のないご意見を聞かせていただきたいと思います。

まず、議題1の学校配置の適正化についてです。ご承知のように人口減少、少子高齢化などの状況の中、学校配置の問題は避けて通れません。今、私の頭の中には学校をどう統廃合するかなどありませんが、少子化が進む中で近い将来起こりうる問題であり、避けて通れない課題です。

○森井委員

宇賀荘小学校は、資料を見ますと全校生徒32名という状況ですが、地域では「ひまわり祭り」など様々な施策を考え、地域が元気になるよう頑張っておられます。これは、学校があり子どもがいるからこそ、何かやろうという地域の活力になっている気がします。

教育長に「制度として、小学校は何人以下になると統合、廃校になるといった基準が

あるのか。」と尋ねましたら、それは無いということでしたので安心しました。複式学級は、いろんな面でロスや損があるのではと思っていましたが、益田市の小さな学校では、複式学級だけ指導方法などを研究され、Iターン家庭の児童の学力が向上したとの新聞記事を読み、複式学級も悪いところばかりではないのだと安心しました。

近年仕事などにおいて効率化・省力化が叫ばれており、もてはやされています。しかし、益田市長が「教育現場の効率化というのは、必要以上にやるべきではない。」と発言しておられ、私もその言葉に強く共感しています。

#### ○加藤委員

昔から赤江小学校の子ども達は、中学の進学時に飯梨川を隔てて一中と三中、別の学校に進学します。当時の事は計り知れませんが、昔からそのような形を取っており良いのか悪いのか分かりません。今は子ども達の数が減り続け、また偏った住宅造成が進む中、子ども達も苦慮しているようです。今直ぐどうなるということでもありませんが、ソフト面だけでも検討が必要だと思います。

教育委員定例会の中でも話題になりましたが、「中1ギャップ」という中学校に上がる時に環境に馴染めない心の問題があり、不登校に繋がることもあるようです。ましてや、赤江小学校は中学校に上がる時に飯梨川で分けられてしまう。これが他の学校と比較しても、大きなストレスになっているのではないかと心配もしております。今のところ、地域からそのような意見は聞いておりませんが、住宅造成により転入された方は、疑問に感じておられます。このような小学校と中学校区の分け方をしている地域は、少ないと思います。ぜひ、配慮すべき点として今後考えていただきたいです。

また、一番古い学校は赤江小学校ですので、検討材料のひとつにして欲しいです。

#### ○三輪委員

赤屋地区に住んでいますが、年々子どもが減少しています。学校がなくなると地域が寂びれていくような気がします。子ども達の明るい声がすると、年寄りも元気になります。是非、統合等しないで、その学校で最後のひとりになるまで頑張って欲しいと思います。

#### ○岡本委員

私は教員をしておりましたが、東比田小学校が西比田小学校に統合される年に在職していました。赴任した時は児童が60数名いましたが年々減り続け、統合する時には10数名だったと思います。最後は複式3学級でした。その状態が数年間続き、閉校式を地域の皆さんと一緒に執り行いました。体育館に集まった人が涙を流し、閉校を惜しみました。

その後、統合した当初は西比田小学校と東比田小学校の子ども達の間で、ライバル意識があったようです。東比田地域の皆さんも保護者も、吸収されたというイメージがありました。学校がなくなる事で、東比田地域の皆さんは寂しい思いをされたようですが、先生も一緒に異動しましたので配慮がなされていたと思いました。東比田地域に行って、

地域の人たちと一緒に学習活動をすることも実施されており、子ども達も安心したようでした。

私の子どもは、比田中、山佐中、広瀬中、布部中の4校の統合時に広瀬中に在籍していました。子ども達は、統合する以前に一緒に学ぶ機会があるなど互いに交流がありましたので、統合自体には違和感を持っていないと感じました。しかし、保護者が打ち解けて一緒に活動をすることが出来にくく、心の壁が少しあるように感じました。

#### ○教育長

各学校とも、児童、生徒数が減っているのは事実であります。それぞれの委員からも、学校は地域の核であるという意見があり、時間をかけて慎重に考えていくべきであると思います。将来的には、専門委員会等に諮問していかなければならないと思います。旧安来市でいろいろな開発が進む中、ひとつの小学校校区の中で児童数がどんどん膨らんでいます。道がついて、新しい町並みが出来ること等を考えながら検討しなければなりません。

赤江小学校の児童が、中学校に上がる際に分かれるのは半世紀以上前からであり、あたり前であるようになってはいますが、これは通常ではありません。通学区域については、近い将来再考しなければならないと思います。そうしないと、偏りがどんどん激しくなっていくのではと考えております。

#### ○議長（市長）

ご承知のとおり国も1000兆円の借金があり、1人に換算すると800万円になります。県も借金がありますし、安来市も600億円あります。そうすると、今までの市政を維持しようと思うと市民に負担をお願いすることもあります。

学校は教育の中心であり、なるべく残したいと思います。まだ学校の統廃合などの具体的な考えはありませんが、財政的負担は大きくなっています。行政としても一生懸命に少子化に歯止めをかけたいと思っておりますが、どんどん人口が減っています。

ワンツーマンでの指導が、きめ細やかで良いという考えもありますし、ある程度の集団でのメリットも大きいです。その辺りを考えて行く必要があると思っております。

赤江小学校の校区問題については、時代によっていろいろな変遷があり、考えて行く必要があると思っております。

#### ○加藤委員

赤江小学校は、住宅団地が出来て今年度は1年生が多いですが、来年からは少なくなってきました。今7歳が320人で0歳児、1歳児を見ると、ここ7・8年で3割ぐらい少なくなるので、今回の議題は重要な問題であり、総合教育会議だけでの問題ではないと思います。いろいろな歴史があり地域の方々の思いもありますので、検討委員会を作っていただいて検討していく必要があると思います。

学校配置の適正委員会を作っている自治体もあります。地域の方々の理解を得ていくような活動を、早めにしていかなければならないと思います。

○議長（市長）

検討していかなければならないと考えています。

○教育長

現在の小規模校の児童が少なくなっていくのではなく、団地造成などで子どもが増加したところが、急激に減少傾向になって行く事がわかります。今後安来地区でも、和田地区やアルテピアの周辺の開発が進むと思われます。開発が進み、団地が造成された時に人口規模的にどう変わるか、そういうところをもう少し時間をかけて考えなければならぬと私自身思っています。

○議長（市長）

学校の配置については、このあたりで終了させていただき、次の議題の「学校の部活動について」意見交換を行います。

最近、マスコミ等で騒がれておりますが、部活動を辞めたくても辞められない現状があるようです。指導者の体罰や自分が辞めるといじめに繋がり、部活動が嫌でも辞められないということが社会問題になっています。

もうひとつは、教員のことです。ブラック企業というのがありますが、先生方は夜の11時、12時まで仕事をしておられるようです。安来市にそういう学校、先生がおられるか分かりませんが、先生の働き方の認識など情報交換をしたいと思います。

○森井委員

部活動は、学校教育の中でも大変重要だと思いますが、その反面、先生方の労働時間超過の原因が部活動にあるとも言われております。最近、外部指導者がおられる学校があり、特に専門的な競技に多いと聞いています。私は野球をしていましたが、野球に関しては外部講師が増えているようです。小中学校の部活動の労力は大変ですけれど、先生に生徒の学校生活の様子を見ながら、授業、部活動も頑張っているか等、総合的に見てもらいたいと思います。外部講師が学校の補助も出来るようになるといいと思います。

○加藤委員

私も部活動は大好きですが、学校現場の部活動は行き過ぎの面があり、世界的に見ても日本の加熱ぶりは異常だと思います。世間的にも騒がれているように、野球では高校生で身体を潰してしまうような勢いで、凄いいスケジュールの練習等が行われています。熱血ぶりはいいですが、子どもの将来にとってどうなのか。成功者もいますが、挫折者も少なくないと思います。

学校側からしますと、先生の過重な負担が問題となっています。私も会社勤めですが、今労働基準監督署が非常に厳しく、いろいろな業界を回られているようです。市としても、大きな課題で検討していかなければならないと思います。

外部指導者について調べてみましたが、私立中学校では外部指導者を入れておられるところが多いです。2016年度の中体連の調査によると、中学校の外部指導者数が島根県は結構多く、一つの部活動につき0.32で100の部活動があれば32人の外部

講師が採用されていることとなります。鳥取県0.12、岡山県0.08、広島県0.16、山口県0.3、全国平均は0.26であることから、島根県は意外と多く外部指導者を取り入れておられます。

外部指導員と部活動指導員の違いは、部活動指導員は職員であり単独で遠征にも連れて行けるし、責任を持って部活動の面倒が見られるということです。文科省は認めており、岡山県は平成16年から運動利活用支援派遣事業を実施し、中学校、教育委員会が人選して、県の要領に基づいて常勤職員として採用しているようです。勤務は原則1週間7時間以内、報酬は1時間2,740円であり、報酬を計算すると1ヶ月7・8万円ぐらいになります。公立の学校は難しいかもしれませんが、私立校だと保護者会費などで支払うことが出来ます。そういうことで、職員の加重労働の軽減を図ることも必要だと思います。

#### ○教育長

県内での外部指導者は、全県の中学校・高校で180人ぐらいの登録者があります。部活動指導員は国の補助金制度で、平成30年度からの5年計画により全国で100人程度採用の予定ですが、経費は国・県・市でそれぞれ3分の1ですので、実際に制度を利用するかどうかは島根県の考え方であり、市だけでは決められません。島根県でも部活動検討委員会が立ち上がっており、来月3回目が開催されます。

今日の新聞にも載っていましたが、国の運動部活動に関するガイドライン（指針）を受け、県もガイドラインを出す予定になっています。そこで子ども達の部活動の時間、質についても決められると思います。基本的には小学校のスポ少、小学校の場合は、社会教育、社会体育の範疇となり、中学校・高校になりますと生徒の主体的活動になりますので、実際には学校の校長先生が教員を顧問に付けて行っているのが現状であり、職員もやったことのない部活の顧問に付かないといけないということもあるようです。

#### ○議長（市長）

資料として、運動部活動に関するガイドライン（指針）を検討するという新聞の切り抜きを付けさせていただきました。社会的問題にもなっていますので、安来市としても先生方の考え方など、生の声を聞いて情報を得ていきたいと思っています。

#### ○加藤委員

外部指導者については、退職された方が沢山おられますので指導講師で入っていただけたらと思います。比較的時間に余裕があると思いますので、自分の可能な時間に学校に行って指導をしていただければ、指導者の方も生きがいにもなりますし、生徒も良い指導を受けられるのではないかと思います。そういう方々は、ボランティアででもやっていただけるんじゃないでしょうか。

#### ○教育長

安来市の外部指導者は、中学校で5人登録しており、その内4人がスポーツ関係者で1人が文化関係者です。外部講師として、県が10分の10全額助成している制度があ

ります。

部活動支援は、国と県と市がそれぞれ3分の1で時給単価はスポーツ指導者が1,600円です。国の補助金は上限が185万円ですから、市負担が60万円です。県の負担金が必要ですので、県が導入するかということも重要になってきます。

部活指導員はその学校の職員扱いであり、条件を見ますと出張もできますが、指導計画や生徒指導も入っていますので結構厳しいです。上限いっぱい185万円ありますので、臨時の先生の年間給料になります。しかし、対応できる人材がいるかどうかの問題も出てきます。

○岡本委員

部活動を辞める、辞めないという問題で、人間関係が壊れていく場合があるという話がありました。部活動は本当に難しく独特の雰囲気があって、担当の先生も外から様子見をしているような感じを見受けます。現在の状況を打破することは難しいのではないのでしょうか。学校内の先生・管理職が担当者と十分に連携を取りながら、上手く外部講師を利用していかないと、更に複雑な問題になっていくような気がします。

○議長（市長）

議題3番目、学力向上についてです。4・50年前は、日本は国際的学力でもずっとトップでした。それもあって、科学が発展し製品の開発等、貿易が拡大して高度成長をしたと思います。一時、ゆとり教育ということが言われましたが、今反動が来ているように思います。日本には資源がありませんから、技術力、能力を使っていかなければいけない。それには、学力を付けないといけませんので、どうすれば学力が向上するのか意見交換したいと思います。

○森井委員

まずは、子ども達が集中力を身に付けなければならないと思います。それには、先生方が集中力の持続できる授業をされないといけないと思います。それには技術も大事であると思いますので、先生が異業種の方や企業で成功した人、またスポーツ選手などの話を聞いたりして研修されると良いと思います。

○加藤委員

全国的に学力は上がってきていると思いますが、公立小学校、中学校の一貫教育が究極ではないかと思います。今ある施設を再利用したら良いと思います。小中学校9年間を、どんな割り振りにするのは分かりませんが、6・3制を取られているところばかりではなく、4・3・2制をとられているところもあるようです。児童数や地域の実態で考えていくと良いと思います。学力向上に直接結びつかないかもしれませんが、間接的に結びつくのではないかと思います。

集中力については、スポーツに置き換えると集中力がない子は伸びない。部活動は24時間しているわけではなく3時間か2時間ですので、その時間内で集中力がある子が強くなっていくと思います。詰め込み教育ではなく、集中力を上げる方法、やる気を起

こすような環境を作っていくことが大事だと思います。

#### ○岡本委員

継続して見ていくことが大事だと感じています。2年で担任が代わるケースが多いですが、代わることで情報が途切れてしまうのではないかと、積み重ねが何処まで出来ているのか、次の担任が理解しているのかという心配をします。また、重複してやっているとか、行ってないことを知らずに行うかもしれません。学級担任制を取っていればそういうことになります。その中で伝達や情報交換し、先生方が学校の中で共有されることが重要だと思います。

#### ○議長（市長）

小・中一貫教育も必要だと思います。大学を卒業するまでには、40人ぐらいの先生に出会いますが、先生にもいろいろな性格、長所などあり、それを生徒が吸収していくという利点もあります。そういう点も考えていかなければならないと思います。

行政で考えなければならないのは、島根県の学力低下であり、都会では私立高校や中学校も発達し、隠岐の島前では町立の塾も作っている。それだけ学力が落ちている。競争しなければならないと思います。昔は松江北高校、米子東高校に行くといって競争していましたし、安来高校もすごく勉強して、京大、東大等に入る生徒もいました。自由校区化にすると、成績の良い子は安来から出て行くという人もいますが、やはり競争も大事だと思います。学力向上はいろいろな要素を含んでいます。一貫教育、継続性連続性もあると思います。

#### ○教育長

安来市が頑張っているのは、小・中連携、および幼稚園・保育所と小学校の連携です。小学校に上がる準備として、幼稚園や保育所はアプローチカリキュラムを、小学校側ではスタートカリキュラムを実施し、小学校に入学した後も子ども達が新しい生活に順調になじめるよう配慮しています。

岡本委員さんが意見されたように、小学校6年間で教職員と担当者が連携しながら、支援計画を個別に作って行く必要があると思います。中学校に上がるにあたっては、小学校と中学校が関わり合っていきますから、きちんとしていかなければならないと思います。

学力向上については、職員を集めての研修ではなく出向いて支援を中心に行っております。なかなか成果に出ないため、目に見えるには少し時間がかかるかもしれませんが、頑張っただけ支援を行っているところです。

県版の学力テストにもこれから英語が入ってきますが、中学校は英語があり安来市の国語、英語の力はかなり高いと思っています。もう少し算数、数学も頑張っただけ欲しいと思います。

#### ○三輪委員

教育一環ということですけど、子どもが本当に少なくなっており、統合しかないと思



います。小中一貫、アメリカンスクールのようなシステムを考えていくと良いのかなと思いました。

○市長

私もですが、委員皆さんもいろいろ関心を持って、教育総合会議が核となって安来市の教育を充実させたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

本日の議題につきましては、これからも検討していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○前田総務課長（事務局）

今年度の教育総合会議は、緊急な議題等なければ今回の会議で終わりとしたと思います。

平成30年度につきましては、5月、10月頃の2回を予定しております。ご意見、ご提案等ありましたら総務課までお願いいたします。以上です。

○議長（市長）

それでは、平成29年度第2回目の総合教育会議を閉会いたします。